長野県企業局60周年について



資料3-3

1 設立60周年

- 長野県企業局は、昭和36(1961)年の4月の誕生から、今年で60周年の節目を迎えます。
- 昭和33(1958)年4月に発足した長野県電気事業部を改組し設立された企業局には、電気事業とともに、当時は全国的に例のなかった住宅事業、用地開発事業が加えられ、その後、有料道路事業、観光施設事業、ガス事業、水道事業を加えて経営することにより、時々の県政の喫緊の課題に対応してきました。
- 時代の変遷とともに、所期の目的を達成した事業については、知事部局や市町村等に移管等して、現在では、電気事業と 水道事業(末端給水事業・用水供給事業)の2事業を所管しています。

2 60周年を契機とした取組

長野県企業局は、令和3年3月に「長野県公営企業経営戦略」を改定し、

- ・脱炭素社会に向けた「再生可能エネルギーの供給拡大」や「エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり」
- ・持続可能な水道事業経営体制の確立に向けた「計画的な投資、人材の確保・育成、広域連携の強化」 など 激動する時代を反映した、企業局が対応すべき新たな課題に対し、積極的に取り組んでいきます。

そのため、60周年を契機として、広報を重点的に展開し、「長野県企業局」ブランドの向上を図ります。

3 60周年記念事業(R3~R4)

- ▶ PR動画の制作やホームページの充実
- ▶ メディアを通じた情報発信、イベントへの協賛等を通じたPR
- ▶ 施設見学へのVRの導入
- ▶ 地域貢献事業の実施(知事部局が行う先端技術活用人材の育成等への支援)
- ▶ 60周年記念誌の編纂 など

長野県企業局60周年記念ロゴ

